

ROE向上・日本厳選株式ファンド【愛称：収穫】



日本株式と当ファンドの基準価額は足元 **上昇**

平素は「ROE向上・日本厳選株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、米国大統領選挙においてトランプ次期大統領が決定して以降、米国株式は史上最高値更新を続け、日本株式も上昇基調になっています。

本資料では、当ファンドの足元の運用状況と今後の見通し・運用方針などをご報告させていただきます。

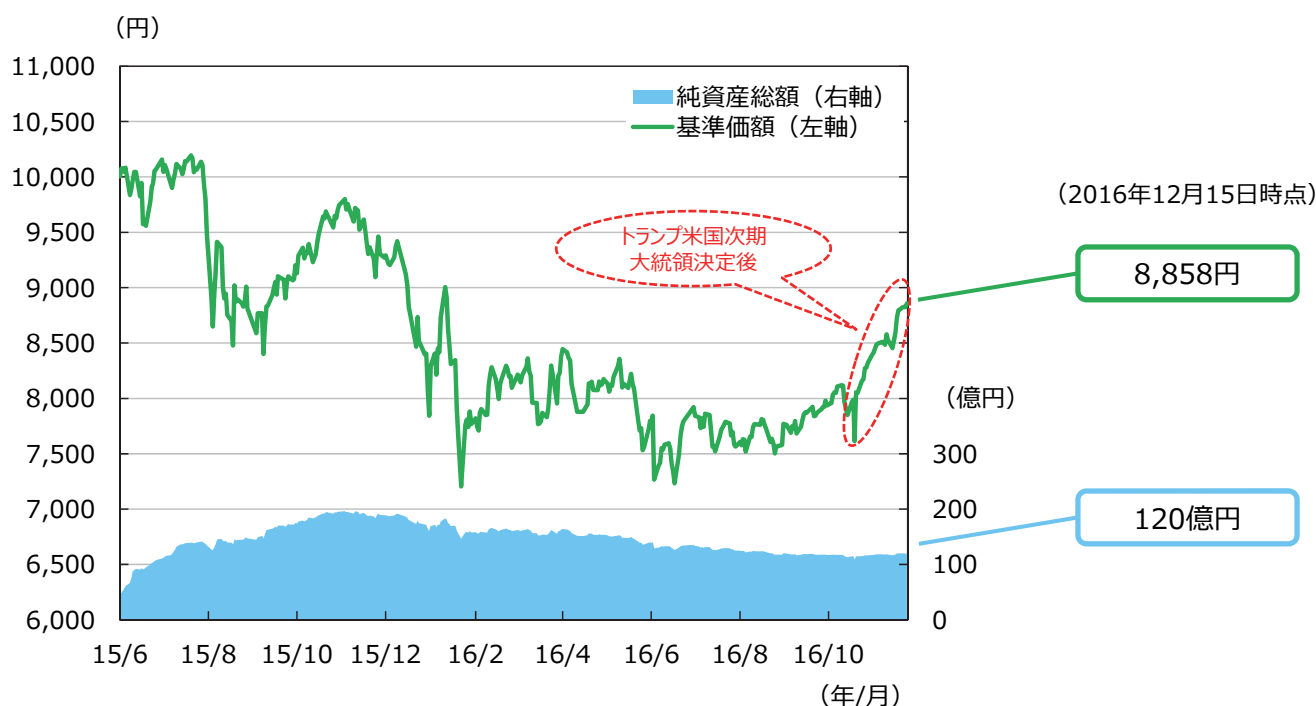
1. 足元の運用状況

トランプ米国次期大統領の景気対策や減税により、米国景気の拡大に対する期待が高まっていること、米国金利の上昇などにより米ドル高円安が進行していること、などを背景に日本株式も上昇基調となっています。

当ファンドの基準価額は、トランプ米国次期大統領が決定した11月9日(日本時間)の7,616円から、12月15日8,858円まで約16.3%上昇しました。

基準価額と純資産総額の推移

<2015年6月22日(設定日)～2016年12月15日>



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 当ファンドは2016年12月15日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7～8ページをご覧ください。

日本株式の主な注目ポイントは次ページをご覧ください。

2. 日本株式の主な注目ポイント

ポイント① 米国株式が史上最高値まで上昇する一方、日本株式の出遅れが目立っています。

- ・日本株式は米国株式に比べ、バリュエーションに割安感があると考えられます。

日米株価指数の推移

<2006年12月末～2016年12月15日>



日米株式のバリュエーション比較

<2016年11月末現在>

(単位: 倍)

	日本株式	米国株式
予想PER	15.4	18.5
実績PBR	1.3	2.8

(注1) 米国株式はS&P500種指数(配当込み)、日本株式はTOPIX(配当込み)を使用。グラフは2006年12月末を100として指数化。

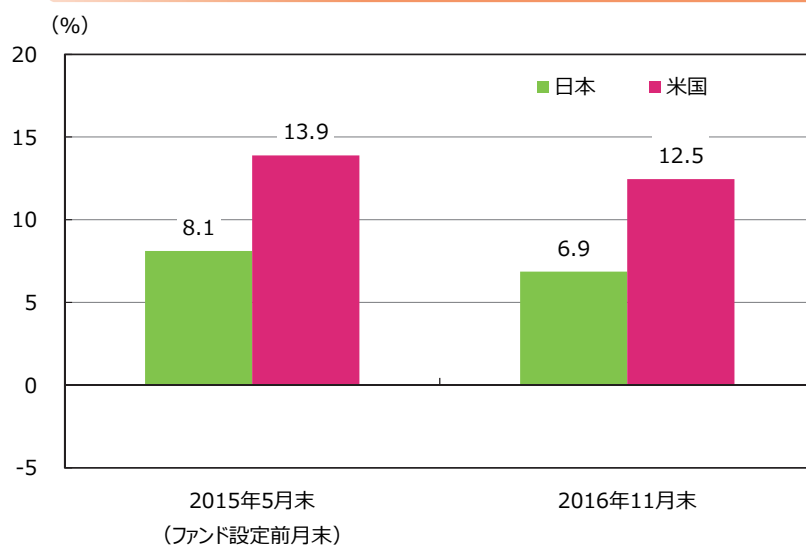
(注2) 表の実績PBRは2015年度実績、予想PERは2016年度予想。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント② 日本株式はROEの改善に伴い上昇することが期待されます。

- ・日本は米国に比べROEが低く、いまだ大きな差があります。
- ・日本企業は今後もROEのさらなる向上に取り組むとみられ、ROEの改善に伴い株価は上昇することが期待されます。

日米のROE比較



ROEの日米差

(単位: %)

	2015年5月末	2016年11月末
米国との差 (米-日)	5.8	5.6

(注) 日本はTOPIX、米国はS&P500種指数を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

日本株は来年の本命か グローバルマネー大移動の兆し - 日経QUICKニュース(NQN) 編集委員 永井洋一

2016/12/05 05:30 日本経済新聞電子版セクション 1762文字 ▶ [その他の書誌情報を表示](#)

記事を保存

既存の政治秩序にノーを唱えたドナルド・トランプ氏が米大統領選に勝利してから今週で1カ月が経過する。景気拡大への期待を先取りした日米の株式市場の「理想買い」は一巡し、トランプ政策の実効性を見極める局面が近づいているようにみえる。一方で30年近く相場を観察してきた筆者の脳裏を大相場の三文字がかすめる。底流ではグローバルマネーに大移動の兆しがある。海外では「来年の本命は日本株」という見方が浮上している。

■主要株価指数、三大経済大国が堅調

「すでに割高な米株のバブルが崩れるのは時間の問題」(JPモルガン証券の足立正道シニアエコノミスト)。巨額の財政支出への期待を背景とした米金利上昇(債券価格の下落)、株高、ドル高の「トランプラリー」に市場関係者の多くはなお疑心暗鬼だ。

国際取引所連盟(WFE)のデータとMSCIオールカントリー・ワールド指数を使い10月末から11月28日までの世界の時価総額の変動を試算すると4500億ドル(51兆円)とわずか0.7%しか増えていない。

米株に加え、円安が追い風の日本株、さらに来年の最高指導部人事に向け景気刺激策が期待される中国・上海株といった三大経済大国は堅調だが、それ以外は見送られている。「これ以上買うには具体的な政策が必要」(大和証券の壁谷洋和チーフストラテジスト)との声は多い。

だが、超低金利の下で世界中の株式や債券、不動産が同時に買われる「金融相場」の発想にこだわり続けるのも危険だ。重要なのはトランプ氏の「米国第一主義」に引き寄せられるように米国へと資金還流が進んでいる点、もう一つは運用先に困ったマネーがいよいよ債券から株式へと動き始めた点だ。

■日本株、来年2割強上昇か

米投信協会(ICI)によれば米国投信(上場投信を含む)への資金フロー(流出入差額)は株式型が年初から10月までに1160億ドル(13兆円)の流出だったが、11月(22日時点)単月では230億ドル(2.6兆円)の流入となった。一方、債券型は10月までに2080億ドル(23兆円)の流入だったが、11月は90億ドル(1兆円)の流出だった。

海外で日本株への評価が再び高まっている点も見逃せない。米モルガン・スタンレーのストラテジスト、アンドリュー・シーツ氏は11月27日付のレポートで、「ドル高や金利上昇の悪影響を考えると今の米株市場は過大に楽観的。2017年の株式の本命は日本だ」と指摘した。割安感や企業の利益成長、さらに日銀の金融緩和により17年末までに東証株価指数(TOPIX)は24%上昇し、円相場は1ドル=125円に下落するとこらむ。

スパークス・グループの阿部修平社長は「日本企業の収益成長力は他と比べ高く、相対的な魅力が増している」と指摘する。

売上高営業利益率、売上高増加率、自己資本利益率(ROE)のいわゆる3つの稼ぐ力が10%以上の上場企業は13年3月末時点でユニ・チャームやファーストリテイリングなど146社しかなかったが16年3月末時点ではアステラスや村田製作所、日本電産など237社に増加した。それでも全体の約7%にすぎない。裏返せば高収益企業に育つ予備軍は多い。

■全方位型投資から集中的投資へ

「トランプ氏の大統領就任は必ずしも悪い材料ではない。日本にも良い傾向は出るんじゃないか」。オリックスの宮内義彦シニア・チェアマンは話す。米社会に不満が充満しているからこそ、トランプ氏は公共事業を中心に景気拡大を最優先するはずというのが宮内氏の読みだ。保護主義への警戒が根強い中、ピンチをチャンスへと発想を切り替える屈指の経営者ならではのビジネスセンスといえるだろう。雇用の移動を通じて先進国の中間層から新興国へと所得移転が進んだのがグローバル化の特徴だ。新興国の経済成長は原油価格を押し上げて産油国を潤し、産油国資金が世界の株式や不動産に回った。その結果、富裕層は以前にも増して運用リスクを取りやすくなり、さらに株式や不動産を買い上げた。

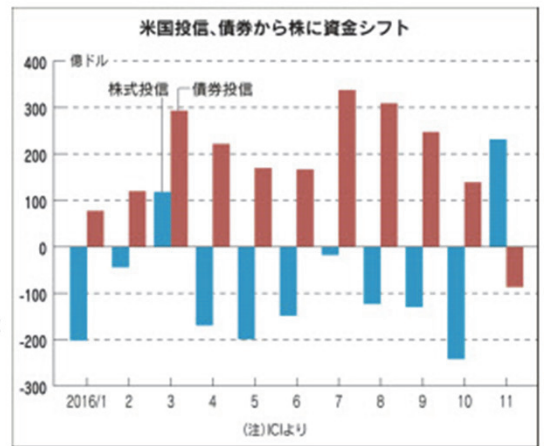
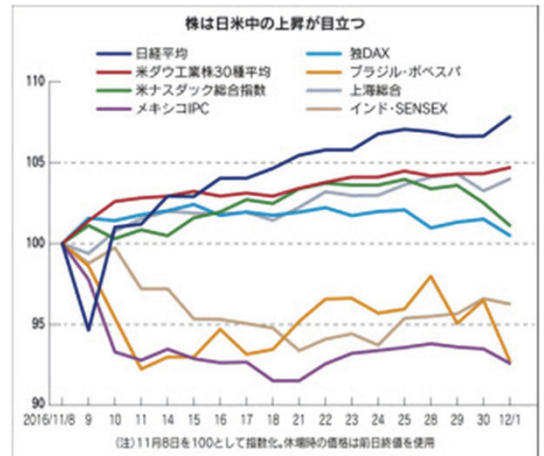
自国の利益を優先し、中間層の復活を掲げたトランプ氏の登場で、こうしたマネーの流れにブレーキがかかることを市場は織り込み始めている。全方位型から集中型へ――。選別投資の時代が始まろうとしているが、その中で日本株は輝きを増す可能性がある。

(注) 赤線は三井住友アセットマネジメントが加筆。

2016年12月5日 日本経済新聞電子版

※当資料は日本経済新聞社等の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、正確性・信頼性・適時性を保証するものではありません。

※当資料では個別企業が紹介される場合がありますが、いかなる有価証券の売買の勧誘、特定銘柄の推奨を意図するものではありません。



株価ボードを見る人

3.組入銘柄のご紹介

証券コード	銘柄	業種	保有比率 (%)	コメント
9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.62	国内通信事業や中国アリババグループの業績が好調で、米通信事業Sprintにも復調がみられる。英半導体設計大手ARMの買収やサウジアラビアと10兆円規模のファンドを設立するなど、来るべきIoT社会に向けて戦略的経営展開を進めている。 <u>ビジネストレンドとマッチした戦略的事業展開などを評価。</u>
9983	ファーストリテイリング	小売業	2.58	製造小売で世界大手。経費削減や新商品の投入、価格政策の転換などが奏功し国内・海外事業ともに業績は好調。ビッグデータ分析と物流改革によりサプライチェーンの変革を目指しており、「情報製造小売」として今後の成長が期待される。 <u>高いキャッシュ創出力や安定した財務基盤を評価。</u>
6367	ダイキン工業	機械	2.39	エアコン世界首位。北米やアジアなど海外で販売を拡大しており、特に中国では住宅用マルチエアコンが成長。販売力強化、高付加価値品の投入、コストダウンの推進により、6期連続増収増益、3期連続最高売上、利益を更新。 <u>高い製品競争力や業績の安定性を評価。</u>
5802	住友電気工業	非鉄金属	2.23	世界電線トップクラス。燃費向上やCO2削減のため自動車の軽量化が進む中、軽量化と強度を両立する同社の高強度アルミハースは伸長が期待される。また、新興国などの電力インフラ投資や海底超高压ケーブルの需要拡大を背景に、同社の超高压ケーブルや蓄電池の販売拡大も期待されることから、 <u>持続的成長が見込まれる点を評価。</u>
6954	ファナック	電気機器	2.05	工作機械用NC装置で世界トップ。自動車などの製造現場で使用される多関節ロボットでも国内トップシェアであり、圧倒的な収益力の高さと、中国などのFA化の流れを受けた中期的な業績拡大を期待。競争力の高さを背景とした <u>高いキャッシュ創出力や安定した財務基盤を評価。</u>
9962	ミスミグループ本社	卸売業	1.96	FA・金型用部品の標準品を中心にカタログ販売を行う。国内生産回帰や人手不足による自動化需要の恩恵に加え、ミスミ-VONAによる顧客拡大により6期連続増収増益、過去最高益を更新しており、 <u>安定成長と健全な財務基盤を評価。</u>
6501	日立製作所	電気機器	1.90	産業用エレクトロニクスで最大手。低収益事業の再編や資産売却などを含めた構造改革に進展がみられ、同社のキャッシュと利益創出に拘った経営は一定の成果が期待される。また、AIやビッグデータといった先端技術を活用した取り組みで先行しており、IoT時代を見据えた更なる成長も期待される。 <u>高いキャッシュ創出力や業績の安定性を評価。</u>
4519	中外製薬	医薬品	1.63	ロシュ傘下の製薬大手。ロシュとの戦略的提携により、ロシュ製品の日本における開発権を有しつつ、血友病やアトピー性皮膚炎などの独自製品の開発に取り組めるビジネスモデルを有する。継続的に自社パイプラインを創出し、 <u>高い利益成長が可能な点を評価。</u>
6981	村田製作所	電気機器	1.24	電子部品大手でセラミックコンデンサーでは世界トップ。材料から製品まで一貫生産し、材料開発から生産に至る基盤技術のノウハウが強み。北米や中国スマートフォン向けに小型薄型、高性能、高信頼性を誇る同社のフィルタが伸長。高い技術力と競争力を背景として <u>持続的成長が期待される点を評価。</u>
6592	マブチモーター	電気機器	1.15	車載用を軸として、小型モーターで世界シェア5割以上。高いコスト競争力や、自動車向けでは顧客との強固なパイプラインを有すること、並びに新工場の稼働などで今後も高シェアの維持が期待される。自動車1台当たりのモーター搭載数量の拡大も追い風となり、 <u>持続的成長が可能な点を評価。</u>

(注1) データは2016年11月末現在。

(注2) 保有比率は株式資産に対する比率。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

4. 市場見通しと今後の運用方針

日本株式市場は底堅い展開を想定します。

- ・世界景気の回復を背景に投資環境の改善が続くと思われること
- ・トランプ米国次期大統領の具体的な政策やその実現性が見えてくるまでは、財政刺激による米国景気の上振れ期待や円安進展を受けた業績の上方修正期待などを背景に、株価は上昇基調を辿るものと想定します。

短期的な過熱感から調整局面も予想されますが、

- ・日銀のETF（上場投資信託）買入れ
 - ・海外投資家が買い越しに転じる
- など需給面での改善も株価を下支えすると思われ、調整は一時的なものにとどまると考えます。ただし、欧州政治情勢や米長期金利動向などには留意すべきと考えます。

- ・2017年3月期企業の間接決算では外需系企業の業績の底打ちが確認され、
- ・今後は来期に向けて高い増益率が見込まれる企業に注目が集まるものと考えます。

当ファンドでは、引き続きビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点から、中長期的な利益成長を重視し、業績確度が高く積極的な株主還元により持続的なROE（自己資本利益率）の向上が見込まれる企業に厳選投資を行ってまいります。

※上記の見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

- ROE向上・日本厳選株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
- 主として、わが国の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
 - ROEの向上と株主還元に加えて、売上高の成長と利益成長を併せて実現可能な企業を選定し、株式の流動性等を総合的に勘案して組入銘柄を決定します。
 - 組入銘柄は、業績等の見通しに変化が生じた場合や株価評価が十分に進んだと判断される場合等に適宜見直します。
 ※ 上記以外に、企業決算時や指数構成銘柄の入替え時等、スクリーニングによる絞り込みの結果が変わる場合は、必要に応じた銘柄入替えを行います。
- 年2回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - 年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
 - 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について分配対象額の範囲内で、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔収益分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2015年6月22日から2025年2月27日まで

決算日

毎年2月および8月の27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.674%（税抜き1.55%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号	○			○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○					
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○					
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○					

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。